

生活と政治をつなぐ情報紙

生活者通信

東京・生活者ネットワーク

No.253

2012.10.1

※毎月1回1日発行
※1994年5月23日第三種郵便物認可

■発行 東京・生活者ネットワーク
■〒160-0021
東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル5階
TEL03-3200-9189 FAX03-3200-9274
■Eメール tokyo@seikatsusha.net
■ホームページ http://www.seikatsusha.net
■発行責任者 山口文江
■定価 年間1000円・1部100円
■郵便振替口座 00130-3-18417

都 家電量販店などによる「使用済小型電子機器リサイクル促進のための検討会」中間まとめ(環境局)。2011年度決算特別委員会。

ネット ●豊島 豊島・生活者ネットワーク10周年を祝う会 10月21日(日) 14:00~17:00 豊島区民センター5階音楽室 講演「身近な食から世界が見える」近藤恵津子さん(CSまちデザイン理事長)、ピアノデュオ演奏
●品川 市民が考える政策ゼミ第5回「市民が提案する防災対策を形にしよう!」10月26日(金) 14:00~16:00 荏原第4区民集会所第1集会室 参加費500円(初めて参加の人)
●東京 10.26反原子力の日企画 今中哲二さんに聞く—福島原発事故がもたらした放射能汚染の実像 チェルノブイリの教訓から学ぶ—低線量被曝の影響 10月26日(金) 18:00~20:45 文京区民センター2階2A会議室 講演:今中哲二さん(京都大学原子炉実験所助教) 資料代800円 主催:実行委員会
●練馬 練馬・生活者ネットワーク35周年記念イベント—地域力・市民力でまちを元気に— 3.11福島原発事故を体験した都民が今、あらためて「はだしのゲン」を聞く! 11月9日(金) 18:30~20:30 石神井公園区民交流センター展示室兼集会室 ①練馬ネット35年の歩みとこれから②講演「はだしのゲン」神田香織さん 資料代500円 定員200名

女性の貧困の拡大とジェンダー貧困の連鎖を断ち切る—自分らしく働き暮らせる社会をつくる

格差が拡大し貧困が深刻化する中、消費増税法案が可決された。

2007年では20~55歳の女性の60~70%が就労しているが、若年女性の非正規化が激しく、「家事手伝い」と分類される若年女性の貧困は、「扶養する父親がいるから」「いずれ結婚するから」とされてきた実態が数値に表れている。さらに出産後はパート・アルバイト・派遣嘱託その他の労働形態に30%が従事している。男性の大多数が正規雇用労働者である一方で、女性の過半数は非正規であるなどすべての統計データが女性の貧困を浮かび上がらせている。

一人ひとりの足りないを補うセーフティネットを東京から

政府は財源不足を消費税に求めた理由を「広く薄く負担し公平で景気による変動が少ない安定的財源」と説明するが、そのこと自体が経済活動という固定費の費目に課税することを意味する。税率5%の現行消費税が税の3割を占めているのも課税対象が広いからであり、このまま消費税が上がれば、影響は低所得者層により重く圧しかかることになる。国も自治体も貧困への問題意識はまだ薄い。

日本の相対的貧困率はOECD加盟30カ国中27位、ひとり親現役世帯の貧困率は最下位で、その大半が母子家庭である。母子家庭の母親の就労率は84%と高いが、平均就労年収は171万円。遺族年金や各種手当を入れても213万円。父子世帯の421万円、世帯全体の563・8万円との差は歴然としている。

パートの主婦が年収103万円以内で働き就労調整を行ってきたのは、子育てや教育を私費負担とする男性の年功序列の賃金体系にあった。高度成長を支えた男性正社員片働きシステムが、企業や家庭に負担を押しつける日本型福祉を可能にし、結果、今日の貧困問題を生み出した。

総務省「就業構造基本調査」で歴然としているのは、女性の非正規化が著しいこと。1992年を見ると女性就労のピークは20歳で70%。出産・育児で離職し、40代50代でも就労率は50%以下。正規で働く人は25%前後である。

緩やかな所得再配分を意図した、政権交代後の社会保障と税の一体改革は、期待された子ども手当も社会保障のパート労働への拡大も、その対象が大幅に縮小された現状では、評価は困難と言わざるを得ない。

制度のはざままで生み出されてきた女性の貧困。「家族」というとらえ方を委縮し、「同一価値労働同一賃金」という考え方をあらためて発信するとともに、「一人ひとりの足りない」を補うセーフティネット構築を東京から実現しなくてはならない。

7月25日、東京・生活者ネットワーク主催の学習会「女性と貧困〜社会保障と税のあり方の視点から」が開催された。講師の赤石千衣子さん(しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事)は、生活者ネットワークが「配偶者控除の廃止」「個人単位の年金一元化」「パートタイム労働における社会保障整備」など女性政策立案時に、共に議論を尽くしてきた方であり、女性の「貧困」問題に詳しい。男性片働き、家族頼みの日本型低福祉が貧困を拡大し、女性、母子家庭の貧困を招いている。現状の共有と打開策を探った。

東京・生活者ネットワーク政策委員 / 大田・生活者ネットワーク区議会議員 **奈須りえ**



この日の講師、赤石千衣子さん(左)は、しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事のほか反貧困ネットワーク代表、東日本大震災女性支援ネットワーク世話人、社会的包摂サポーターセンター運営委員など幅広く活動。右は、東京・生活者ネットワーク政策委員で、大田区議会議員の奈須りえ。

あんでな

町を耕す 見沼たんぼ福祉農園から

猪瀬浩平

見沼たんぼ(さいたま市)は1260ヘクタール、東京ドームの270倍の面積をほこる、首都圏屈指の広大な農的緑地空間である。見沼たんぼ福祉農園は、そのほぼ中心部に位置する。平日は障害のある人々(うちの兄は毎日農園で働いている)が、サポートスタッフや、ボランティアと一緒に、無農薬で野菜をつくっている。休日には、高校生、大学生、社会人から、シニアまで様々なボランティアが集まって、営農活動をしている。

僕自身は、この農園に開園当時から関わってきた。畑仕

事を通じて、様々な人やものと出会う。かかわり始めた頃、夏草との闘いの中で旧友を農園に誘った。普通学級就学運動で知り合った子どもや、彼らの周りに集まる学生たちと、農業体験イベントを実施した。活動が様々なメディアで拡がり、様々な人々が農園にやってきた。大学教員になって、授業の一環として学生を連れてくるようになった。農園の位置づけをめぐって、行政とは開園以来交渉を続けている。移りゆく自然の中で、まちの暮らしで錆びついた感覚を少しずつ磨き、その磨かれた感覚で土や風と対話する。その磨かれた感覚で家族がいて、旧友がいて、新たに会った人々や権力の代理人と対話する。自然と人間、<私的なこと>と<公的なこと>、そのあわいで、自分の暮らす町を耕す。

【見沼たんぼ福祉農園事務局長/明治学院大学准教授】
http://homepage2.nifty.com/minumafarm/

▼毎年夏に一週間にわたって行うサバイバルキャンプ。今年は8月7~13日に開催。そのプログラム、農園で育てた藍をつかった藍染講習で

